

高校改革推進に関する研究

- 県立高校改革の動向とカリキュラム・マネジメントによる改革の継続 -

阿部直彦¹

本研究は、県立高校改革推進計画の進捗状況を踏まえ、本年度より取組の始まった後期実施計画及びその後の継続的な高校改革に生かすことを目的に、前期実施計画で開校した新しいタイプの高校や従来からある高校のカリキュラムを中心にした特色ある学校づくりを検証した。各タイプ校のもとで生徒の個が生きる多様な教育が継続して展開されるために、カリキュラム・マネジメントの視点が必要であることに着目して、各タイプ校の実践事例からその重要性を明らかにした。

はじめに

全国で高校改革が進行する中で、本県では平成11年に策定された「活力と魅力ある県立高校を目指して県立高校改革推進計画」（以下「推進計画」という。）に基づき、平成12年度から県立高校改革に組織的に取り組んでいる。

推進計画で「平成21年度までのおおむね10か年」とした期間のうち平成16年度をもって「前期実施計画」（以下「前期計画」という。）の5年間が終了し、平成17年3月には「後期実施計画」（以下「後期計画」という。）を決定した。今年度は後期計画の実施初年度として、再編整備対象校をはじめ全県立高校が特色づくり・魅力づくりの取組を推進しているところである。

研究の目的

本研究では、このような推進計画の進捗状況を踏まえ、はじめに、これからの改革として、高校の特色づくり・魅力づくりに必要な継続的な高校改革とは何かを追究した。その上で、多様なタイプの高校のカリキュラムを中心にした特色づくり・魅力づくりを検証し、各タイプ校のもとで生徒の個が生きる多様な教育を継続して展開するための、カリキュラム評価・改善の手法を調査・分析することで、後期計画及びその後も継続する高校改革に生かすことを目的とした。

本年度は、前期計画で、多様な教育の提供という施策展開のもとに拡大してきた様々なタイプ校のうち、総合学科、単位制普通科、専門高校（商業）に焦点を当て、カリキュラム・マネジメントの視点による特色づくり・魅力づくりの取組を検証した。

研究の内容

1 研究開発課 研修指導主事

1 県立高校改革のねらい

(1) 後期計画及びその後の改革

高校改革で取り組まれている特色ある学校づくりでは、個に応じた多様な教育機会の実現に向けた新しいタイプの高校に代表される「学校の形態」による特色づくりを図るところと、多様な生徒の学習ニーズに応える教科・科目の増設や独自入試の実施、キャリア教育の重点化など、「教育の内容」による特色づくりを進めるところ、さらには弾力的な時間割編成や学期改編等の「教育活動の運用」による特色を見出すところと、3方向に大別することができる。

本県では、昨年度末に後期計画が決定され、22校が再編整備対象校に指定されて、18の新しいタイプの学校として開校されることになった。このことにより推進計画終了後の各高校の課程・学科が確定したわけだが、高校改革は推進計画10年間だけのものではなく、また再編整備対象校だけのものでもない。すべての高校が推進計画後も継続して改革に取り組む必要がある。生徒の個が生きる多様な教育を継続的に推進するため、各タイプ校のもとで「教育の内容」や「教育活動の運用」による特色ある学校づくり、すなわち高校タイプ別のカリキュラム・マネジメントによる不断の改革を追究することが必要とされているのである。

(2) 高校改革を推進するカリキュラム・マネジメント

ア 学校の自主性の拡大とカリキュラム・マネジメント

平成9年に始まった教育の規制緩和による学校の自主性・自律性の拡大と、自己評価と外部評価による説明責任は、今次の教育改革の二つのキーワードである。高校改革においても、教育課程の基準の大綱化・弾力化が進み、カリキュラムに関しては、学校設定教科・科目、選択科目の増加、新しいタイプの

高校設置など、学校が裁量を生かして特色あるカリキュラムを開発していく可能性がかなり広がった。このことについて中留・田村は「学校として、どのような、またどのようにカリキュラムを『創り』『動かし』『変えていったらよいか』という能動的なアプローチを、各学校が当事者能力をもって進めていくべくカリキュラムマネジメント能力が真に必要なとなる時代をようやく迎えた」（中留・田村 2004）として、高校改革における学校の自主性の拡大が、カリキュラム・マネジメントの必要性を喚起したことを述べている。

イ カリキュラム・マネジメントとは

カリキュラム・マネジメントとは、学校での具体的な手法を含めて当センターの既研究では次のように整理している。「学校または教師が学校教育目標に基づき、児童・生徒や地域等の実態を踏まえて開発したカリキュラムを、編成＝計画（Plan）し、実施＝展開（Do）して点検＝評価（See）、改善（Improvement）を図るという一連のサイクル（PDSI）を計画的・組織的に推進していくための条件づくり・整備を行い、経営的な活動を展開していくこと」（梶 2003）。なお、現在、当センターではこの「一連のサイクル」のうち、点検＝評価の（See）を（Check）とし、改善の（Improvement）を（Action）として、「PDCA」としており、本研究もこれに倣った。

学校教育目標に照らして、生徒の実態を把握し、その分析から教育方法や教育期間に創意工夫を加える手法は、高校改革の中で既に全国では先進的な事例が紹介されている。カリキュラム・マネジメントによる教育目標の具体化は、今までどこの学校でも一般に行なわれてきた年度末の校内運営等の反省だけは不十分であり、学期ごと、行事や定期考査ごとの短期的なマネジメント・サイクルや、3年間といった長期的なマネジメント・サイクルの視点も必要である。

ウ 特色ある学校づくりに向けてのカリキュラム・マネジメント

現在、カリキュラム・マネジメントは、再編整備対象校として開校した新タイプ校だけでなく、従来からある普通科高校や専門高校にとっても、特色ある学校づくりと一体化して学校改革・学校改善の諸課題を見出し、各高校の教育目標に基づく方策を具現化する上で不可欠な取組とされている。この点については、教育課程審議会答申（平成12年）でも「学校の教育課程や指導計画、指導方法等について、たえず見直しを行い改善を図ることは、学校の責務であり、

極めて重要な課題である」「具体的にどのような項目をどのような方法で評価するかについては、それ自身が各学校の特色になる」として、カリキュラム・マネジメントが特色づくりにつながることを指摘している。具体的にどのような項目がカリキュラム・マネジメントの対象となるのか次に例示する。（第1表）

第1表 カリキュラム・マネジメントの項目(例)

<p>学校の基本方針について(グランドデザイン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の使命、役割 ・教育方針、教育目標（中・長期的視点） ・学校目標（短期的視点） ・育てたい生徒像、身に付けさせたい力、指導の重点項目 ・校内組織、ガイダンス体制の整備 ・入学者選抜の工夫 ・職員研修、職員の意識改革 ・広報活動 <p>教育活動の形態について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学期の区分の工夫（2学期制など） ・授業時間の工夫（90分授業など） ・授業形態の工夫（習熟度別授業など） ・土曜講座、長期休業中の講習 ・地域連携、地域協働（人材活用など） <p>指導方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業研究、公開授業、授業改善の方法 ・授業方法の工夫（体験型、討論型など）
--

2 高校タイプ別のカリキュラム・マネジメント

ここでは高校の多様なタイプのうち、本年度の調査研究の対象とした総合学科、単位制普通科、専門高校（商業）のカリキュラム・マネジメントの手法と実践を例示する。

【総合学科高校】

系列・総合選択科目の充実に向けたカリキュラム・マネジメント(藤沢総合高等学校の取組)

(1) 特色づくりの核としての系列

系列は、本県の総合学科高校に置かれている、まとまりのある学習が可能になる学習領域で、系列ごとの総合選択科目群で構成されている。総合選択科目群とは「生徒にある程度のまとまりのある学習を可能とし、自己の進路の方向に沿った科目の選択ができるようにするため、体系性や専門性等において相互に関連する教科・科目で構成される科目群」（学習指導要領解説総則編）のことで、系列に属し、特色ある教育内容が展開される科目である。

(2) 系列・総合選択科目の設定《計画（P）》

前期計画の新タイプ校で平成16年度開校の藤沢総合高校は、新校準備の段階で、学校の設置目的

や基本的コンセプト、育てたい生徒像、教育課程の基本方針等を十分検討し、新校設置計画を策定した。その中で、特色ある教育活動の展開については、「環境や福祉など現代社会が直面する課題に主体的に取り組めるよう、地域の産業や環境の特性を生かし、体験的な学習を積極的に取り入れた生活科学、環境科学、人間科学などの分野の学習内容を提供し、生徒の興味・関心などに応じた特色ある教育活動を展開する。」と基本コンセプトを定め、これに基づいて系列及び総合選択科目を設定した。

(3) 系列・総合選択科目の展開《実施(D)》

平成16年度、基本コンセプトに盛り込まれた「環境」「福祉」「地域の産業」「生活」等の分野を系列とし、実践的・体験的な学習を重視した内容で一人ひとりの進路希望や学習希望に応じた学習ができるよう、多様な選択科目を総合選択科目として設置し実施した。(第2表)

第2表 系列と総合選択科目(平成16年度)

系列(職員数)	普通、専門教科に属する科目(教科名)	学校設定教科に属する科目
人文国際(9)	コンピュータLL演習(英語) スペイン語入門(外国語) 中国語入門() 人権入門(公民)	国際理解 日本の伝統文化 比較文化
ビジネス(7)	ビジネス基礎(商業) 簿記() プログラミング() 文書デザイン() マルチメディア表現(情報) ビジュアルデザイン(美術)	
環境科学(9)	地球環境化学(工業) ものづくりの技術()	環境入門 環境科学実験 自然に親しむ 科学と技術
人間科学(9)	人権入門(公民) 音楽(芸術) 美術() 工芸() 書道()	レッツ・コミュニケーション 生と性 演劇 ディベート 言葉と人間
生活科学(11)	フードデザイン(家庭) 服飾手芸() 園芸入門(農業)	健康と生活 アウトドアライフ 生活とエアロビクス

生活福祉(8)	社会福祉基礎(福祉) 社会福祉援助技術() 社会福祉実習(福祉) 発達と保育(家庭) 家庭看護・福祉() 倫理(公民)	
---------	--	--

(4) 系列・総合選択科目の評価《評価(C)》

開校初年度(平成16年度)の実施を経て、内部評価(個人による評価、グループによる評価)により出された課題は(第3表)の通りである。

第3表 系列科目に係る課題

職員の系列に対する意識に差がある 総合選択科目の適切な担当者の配置が難しい 総合選択科目の内容の充実が難しい 生徒の、系列を活用した学習の系統性への理解が希薄である

系列は総合学科高校にとって、指導の重点項目を盛り込んだいわば特色づくりの核となるものである。ところが、現実には系列に対する職員の共通理解が十分でなかったこと、生徒も特色ある科目群として理解していなかったことが分かった。この点については、昨年度の研究でまとめた総合学科高校の課題と一致する結果である。

系列は専門コースとは異なり、各系列に属する総合選択科目は自由に選択できる。このため、生徒にとっては自分がどこかの系列に属しているという所属意識は生まれにくい。選択の制約のない、単に多くの選択科目を分類する枠組みという意識になりかねない。そのことが、系列による学校の特色づくりが明確になっていない要因の一つである。

(5) 系列の充実に向けて《改善(A)》

平成17年度の系列科目の運用について、第3表で示された課題への対応策を協議し、主に校内ルールにより系列科目の充実を目指した改善点が次の通りである(第4表)。設置科目の改廃も重要な改善点であるが、前年度のかかなり早い段階で決定しておかなくてはならないため、開校2年目にあたる平成17年度では主に運用面での改善となった。

第4表 系列科目に係る課題への対応

〔対応(校内ルール)〕 校内において系列組織を位置付け、職員は6系列のいずれかに所属する 総合選択科目は、各系列の職員が担当する 総合選択科目のうち、普通科目や専門科目以外については、各系列ごとに系列の目標を踏まえた学校設定教科を立ち上げ、管理する 学校設定教科・科目については原則としてティ
--

ームティーチングとし、担当者任せにならないようにする
 課題解決的学習内容の開発に向けた取組を職員
 の協働のもとに行う
 科目選択のガイダンスにおいて、系列の趣旨や
 内容の説明を重視する

新たな学習領域である「系列、総合選択科目」は教育課程の中に位置付けられており、総合学科の教育の特色である実践的・体験的学習や課題解決的な学習を積極的に展開することが期待されている。学校としては「系列」を校内組織に位置付け、科目内容の充実を図ると同時に、生徒にも各系列の目的や内容を理解させるような工夫をするよう改善が図られた。

一般的に専門とする教科指導中心で行ってきた教員にとって、系列科目はカリキュラムの開発が負担であったり、時間割編成が難しかったりネガティブな面があるが、それを教員間で校内ルールを策定し、系列による組織化によって対応している。個々の科目については、生徒の状況に応じて毎年振り返りを行うが、系列科目による特色づくりに係る大きな見直しは開校3年目となる来年度から行なっていくことになる。

【単位制普通科高校】

一人ひとりの時間割作成におけるカリキュラム・マネジメント(三浦臨海高等学校の取組)

(1) 一人ひとりの時間割作成の先行例

本県では、平成7年度開校の神奈川総合高校がパイロットスクール・モデル校として、単位制普通科高校の在り方に取り組み、学習指導要領の科目に加え、圧倒的な数の「その他特に必要な教科・科目」(開校当時)を開設して自由な科目選択を進めるだけでなく、大学と同じように全科目を一週間の時間割の中に組み入れた「講座一覧」から、生徒が講座を選択し「一人ひとり違う時間割」を作ることができるなど、生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた科目選択中心の教育課程編成を行った。

生徒の多様な興味・関心等に応じた自由な科目選択を最大限に保障し、一人ひとりの夢の実現をサポートするのが単位制普通科高校の教育の理念と使命である。カリキュラム上の最大の特徴といえる、生徒一人ひとりの時間割作成(科目選択)については、一人ひとり個別の需要を満足させるという点で非常に優れたシステムであるが、どの学校にとっても時間と労力を必要とするため、それぞれの学校独自の方法で取組が行なわれている。

(2) 時間割に関する基本方針《計画(P)》

三浦臨海高校も平成16年度の開校に向けて、新

校設置計画を策定し、その過程で学校の基本方針、教育活動の形態等を十分検討した。「単位制により、多様な進路希望や学習希望に応じた学習ができるよう多彩な選択科目を設置するとともに、主体的な選択により各自の履修計画を立てることができるよう弾力的な教育課程を編成する」という基本的コンセプトを具現化するため、「授業展開にあたっては、一人ひとりの生活スタイルに応じて学習することや特色ある教育内容を選択して学ぶことが可能となるよう配慮する」ことにした。

(3) 一人ひとりの時間割「夢を実現する時間割」作成過程《実施(D)》

従来からある高校では、一般的に当該年度の4月前に時間割が完成するように、前年度の10月頃を中心に生徒による次年度の科目選択を行なっている学校が多い。ところが、一人ひとりの時間割の作成では、第5表のように前年度一年間を要する活動であることが分かる。

第5表 「平成17年度の時間割」作成過程

16年4月	・17年度の教育課程決定 ・科目選択用ガイドブック作成
16年6月	・17年度の科目選択に関する生徒向け説明会
16年7月	・在校生徒の受講希望科目調査、17年度新入生分は概算で集計(教員数、講師時間数の算出)
16年10月 ~ 17年2月	・この間により多くの生徒の希望を満足させる講座配置を作成
17年3月	・開講講座一覧(「一人ひとりの時間割」に対する意味で「大きい時間割」という呼び方をしている)の発表 ・生徒による自分の時間割作成(講座一覧から正式に受講科目を決定する)
17年4月	・調整 ・生徒一人ひとりに時間割配付
4月14日	・授業開始

(4) 2年間実施しての評価《評価(C)》

多様な興味・関心、進路希望等に対応するように教育課程を編成することをコンセプトとする単位制の高校では、どの学校も「生徒一人ひとりが希望の時間割を作成する」ことを掲げ、実現するための工夫を行なっている。

三浦臨海高校では、50を超える学校設定科目を含む100以上の科目の中から、生徒が自由に選択をして自分の受講科目を決定し、その受講科目を

基に一人ひとりが希望の時間割を作成する。前述の基本的コンセプトのもとで実施した時間割作成に対する評価は次のとおりである。(第6表)

第6表 時間割作成に係る自己評価(要約)
(三浦臨海高校研究発表会資料より作成)

<p>〔成果〕</p> <p>生徒が自分の希望する科目を受講できる 生徒が自分の希望する時間割を作成できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度 全生徒 690人に対し 668パターンの時間割 新入生 237人に対し 220パターンの時間割 授業に参加する姿勢が能動的になる ・自分で作成した時間割に基づき毎時間授業が行なわれる教室まで移動することになるため、授業に対する姿勢の改善につながっている <p>在学中の節目で自己を見つめる機会となる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の受講科目を考え、時間割を作成する作業は、自己の適性や将来を認識する上でも有効で、ガイダンス効果を生む
<p>〔課題〕</p> <p>学習意欲の低い生徒へのフォローが難しい 安易な選択、主体性のない選択がみられる 一人ひとりの時間割とはいえ、教員数、教室数、講座人数などで 100%満足のいく時間割を作成することは不可能である 新入生へのガイダンスの時間が十分でない</p>

- (5) 平成18年度時間割作成過程の改良《改善(A)》
ここで出された課題を具体化し、次のような次年度に向けた改善を行なった。
- ・7月の受講希望科目選択を実際に近づけるため、夏季休業前に生徒一人ひとりに対してのガイダンスを徹底して実施する。
 - ・3月の「自分の時間割」の作成では、県の単位制運営システム「スクールネット」を参考に、入力・集計作業に工夫をし、作業の効率化を図る。
 - ・生徒の受講希望を基に作成する「大きい時間割」を3月上旬には公表し、「自分の時間割」をゆとりを持って作成・指導ができるようにする。
- 三浦臨海高校の「夢を実現する時間割」実施の状況から、ほぼ1年間に及ぶ準備が必要な教育活動であることが分かる。平成18年度の時間割作成の指導は既に平成17年度当初から始まっている。すなわち、従来のように年度末1回の年間反省では、次年度のカリキュラムには間に合わない。第5表に掲げた実施の各段階が終了したらすぐ評価、改善、計画を行う、という短いサイクルでのカリキュラム・マネジメントが必要なのである。このことは、従来の高校

とは違った学校運営組織を開発した三浦臨海高校の、「研究提言部」等の取組により有効に機能しているのである。

【専門高校(商業)】

広範なアンケート調査によるカリキュラム評価を基にしたカリキュラム・マネジメント(小田原城東高等学校の取組)

(1) 専門高校の学校改革

平成7年、文部省から「スペシャリストへの道」と題する報告書が出された。この報告書で注目されるのは科学技術の高度化や情報化の進展などにより、社会は高度な専門知識・技術を有する人材すなわちスペシャリストを必要としている点である。商業高校をはじめとする専門高校は、「上級学校へ進学するための基礎・基本を学ぶ場でもあって、必ずしも完成教育としてとらえない面がある」というものであった。また、平成15年には、「目指せスペシャリスト」と称するプロジェクトが文部科学省で発足した。このプロジェクトは、先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行っている専門高校を指定し、技能の修得法や技術の開発法、カリキュラム開発、大学との連携方策についての研究を推進し、将来のスペシャリストの育成を試みようとするものである。

このような専門教育の内容の変換期を迎え、県民のニーズにあった教育をどのように行っていくべきか、カリキュラムを中心とした専門高校の学校改革が求められている。

カリキュラム・マネジメントは、新たにカリキュラムを計画するものから始まる「P・D・C・Aサイクル」とは限らない。学校で行なわれている教育活動のすべてが評価の対象である。現在実施されているカリキュラムを評価することから始まるケース、つまり「C・A・P・Dサイクル」で動態化していくものも多い。小田原城東高校の取組もこれに当たる。

(2) 商業教育に関するアンケート実施《評価(C)》

上述した専門高校の学校改革を校内研修等で取り上げ、現在、県立商業高校で行われている専門教育《実施(D)》について、在校生、卒業生、企業へのアンケート調査を実施し、カリキュラム評価の対象を広げ、客観的な評価を知るとともに、マネジメントに生かすことを目的にした(第7表)。在校生は県立5商(厚木商業・平塚商業・商工・相原・小田原城東)の3年生309名について調査した。卒業生(平成13年度から平成15年度に卒業)に関しては県立5商から10名ずつ抽出し、回収率は80%であった。企業に関しては平成13年度

から平成15年度に生徒が就職した企業の中から10社の社員に依頼し、回収率は82%であった(平成16年10月～17年1月実施)。

第7表 商業教育に関するアンケート(抜粋)

(在校生用、質問17項目)	
Q2	実際に入学してみて、良かったと思いますか。 1. はい 2. いいえ 3. わからない
Q4	Q2で「いいえ」と答えた人のみ答えて下さい。 どのようなところが良くないと思われましたか。 1. 商業科目が難しいから 2. 商業科目がつまらないから 3. 自分が学習したい商業科目がないから 4. 検定中心の授業だから 5. 学習内容が多いから
(卒業生用、質問19項目)	
Q2	実際に入学して、良かったと思えましたか。 1. はい 2. いいえ
Q3	Q2で「はい」と答えた人のみ答えて下さい。 どのようなところが良かったのですか。 1. 資格がたくさん取れたから 2. 希望する企業に就職できたから 3. 希望する学校に進学できたから 4. パソコンが操作できるようになったから 5. 商業科目が楽しかったから
(企業用、質問27項目)	
Q10	企業が求める生徒とはどのような生徒ですか。 1. 即戦力になる 2. 専門的な知識がある 3. 一般教養がある 4. 機動力がある 5. リーダーシップがある 6. 豊かな発想力をもっている 7. ビジネスマナーを備えている
Q8	商業高校生を採用して物足りなさを感じたところは はどういうところですか。 1. 期待していたほど即戦力にならなかった 2. 一般教養の欠如 3. ビジネスマナーの欠如 4. 専門知識の欠如 5. 勤労観、職業観の欠如

(3) アンケート結果に基づく課題《評価(C)》

一つ目は、商業高校の魅力についての考察である。在校生のうち Q4「入学してよくなかった(11%)」という回答の主な理由は、商業科目が「つまらない(32%)」「難しい(24%)」である。一方、卒業生は Q2「入学してよかった」が100%であり、Q3その理由は「資格がたくさん取れてよかった(61%)」「IT機器操作の上達(21%)」と回答している。これは、授業の在り方に起因する問題であり、在学中に商業科目を楽しく・分かり易く指導するような改善を図ることで、

授業に対する意欲を高めさせる必要性があることを理解できる。

二つ目として、企業の求める人材等についての考察である。Q10 企業が求める生徒では「ビジネスマナー(22%)」「専門的知識(13%)」が上位の回答であった。しかし、Q8 物足りなさを感じる項目の質問では、「専門的知識の欠如」は7%である程度充実(満足)しているが、「ビジネスマナーの欠如(20%)」「一般教養の欠如(40%)」は高い割合を示している。

これらの評価を基にして、現状のカリキュラムの課題を、「ビジネスマナーや一般教養が身に付く指導の工夫」、「専門科目の授業方法の工夫・改善」に置いた。

(4) 専門科目の一部見直し《改善(A)》

在校生、卒業生にとって魅力ある学校であり、企業から求められる人材を育成する教育を実施するカリキュラムとしては、「実践的な授業」を取り入れつつ、「ビジネスマナー教育」を行い、「専門的な授業の充実」を実践することが考えられる。

そこで、小田原城東高校では、一部の商業科目でセメスター制を導入し、幅広い選択科目を配置するとともに、商業教育の体験施設として高校生による「チャレンジショップ」を創設することとした。

(5) 新たな取組《計画(P)、実施(D)》

ア 半期完結型のセメスター制のメリットを生かす方法は、専門科目である「ビジネス基礎」で取り入れている。「ビジネス基礎」という科目は、商業科目のガイダンス科目として位置づけられ、1学年の前期に行うことによって、1学年の後期から自分の進路に応じた選択科目の学習を行うことができるようになる。また、単位数の少ない科目は短期集中型の授業とすることによって学習効果を挙げるができる。

イ 体験を重視した実践的な学習は、生徒の学習意欲の喚起や問題発見能力及び問題解決能力の育成に大きな効果をあげることができる。この実践的な学習である「チャレンジショップ」は、専門科目の「総合実践」と特別活動の「店舗経営同好会」で行っている。この「チャレンジショップ」は、実際に小田原駅前の商店街に店舗を構え、年間を通じて商店を運営しているが、このことにより具体的に次の効果を得ることができた。

- ・自ら学び、考え、主体的に判断して行動する「生きる力」の実践ができた
- ・専門的な知識を教室内での学習だけでなく、実践的な体験を通して体系的に習得できた

- ・キャリア教育における啓発的な体験活動の実践により、職業観・勤労観を始めキャリア形成諸能力の向上につながった

研究のまとめ

高校教育改革の流れは、平成3年の第14期中央教育審議会の答申が出されて以降、「個性化」「多様化」「特色化」「選択化」を改革の理念としていることから、前述したように、「学校の形態」での特色づくり、「教育の内容」、「教育活動の運用」というカリキュラムによる特色づくりの視点で改革が進められている。

カリキュラム・マネジメントは、生徒の現状分析から始まり、現状の問題点をどのように解決していくかという視点が重要であるが、まず、土台となる理念をはっきりさせる必要がある。今回事例として取り上げた3校は前期計画で開校した新タイプ校と、後期計画の再編整備対象で現在新校準備を進めている学校である。新校を開校するに当たっては、各タイプの学校づくりの理念や基本方針を策定し、自校のカリキュラムを創り上げていく必要から、個々の方策の前に必ず学校としての基本方針を確認して実施に移っているが、従来からある学校でも、学校の教育理念や基本方針をとらえてから各取組の検討を行なうことが肝要である。さらに、改革の継続性という点においては、緒についたばかりのカリキュラム・マネジメントの実践を、さらに適切な評価から改善、そして新たな計画、実施という「サイクル」として定着させる今後の取組が大切になってくる。

現行のカリキュラムが生徒や保護者のニーズにどれくらい対応できているのかなど、今日の学校を取り巻く教育課題の多くがカリキュラム・マネジメントに係るものであり、教育の規制緩和に基づく学校の自主性と説明責任の拡大の中にあって、カリキュラム・マネジメントによる学校改革は必要不可欠な取組なのである。

おわりに

当センターでは、平成14年度より高校改革に関する研究を行ってきたが、本年度は、後期計画が決定し推進計画の全容が明らかになったことを受けて、推進計画の達成年度では終了しない、継続的な改革の研究に取り組んだ。個が生きる多様な教育の提供のもと、開校したいいろいろなタイプの高校のカリキュラム・マネジメントの観点と手法は様々である。本研究では、総合学科、単位制普通科、専門高校に続いて、次年度は、従来からある普通科高校を始めとするその他のタイプの高校についても、研究対象とする計画である。その上で、高校のタイプ別にカリキュラム・マネジメントの具体的な方法と先進的な事例を収集した成果を

まとめ、各学校の改革、さらに教師のカリキュラム・マネジメント能力の向上に役立てていきたいと考える。

稿末に当たり、本年度「高校改革推進に関する研究」事業に御協力いただいた調査研究協力員の方々に深く感謝申し上げる。

[調査研究協力員]

県立藤沢総合高等学校	有森 斉
県立岡津高等学校	柏木 信一郎
県立小田原城東高等学校	廣幡 清広
県立三浦臨海高等学校	吉岡 清隆

引用文献

- 神奈川県教育委員会 平成14年 「鎌倉藤沢方面総合学科高校新校設置計画」
- 神奈川県教育委員会 平成14年 「横須賀三浦方面単位制普通科高校新校設置計画」
- 教育課程審議会 平成12年「第4章 教育課程の実施状況等から見た学校の自己点検・自己評価の推進(答申)」
- 中央教育審議会 平成3年「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について(第一次答申)」
- 文部省 平成11年 『高等学校学習指導要領解説総則編』東山書房 p.127
- 文部省 高等学校教育の改革の推進に関する会議 平成5年 「第4次報告(総合学科について)」
- 中留武昭・田村知子 2004 『カリキュラムマネジメントが学校を変える』学事出版

参考文献

- 神奈川県教育委員会 平成11年 「活力と魅力ある県立高校をめざして「県立高校改革推進計画」」
- 神奈川県教育委員会 平成16年 「県立高校改革推進計画後期実施計画」
- 神奈川県立三浦臨海高等学校 平成17年10月実施 「研究発表会資料」
- 神奈川県立藤沢総合高等学校 平成16年度学校要覧
- 神奈川県立小田原城東高等学校ホームページ
<http://www.odawarajoto-h.pen-kanagawa.ed.jp/>
 (平成18年1月31日取得)
- 中央教育審議会 平成10年 「今後の地方教育行政のあり方(答申)」
- 文部省 職業教育活性化方策に関する調査研究会議 平成7年 「スペシャリストへの道」
- 梶 輝行 2003年 「高等学校カリキュラム・マネジメントに関する基礎的考察」(神奈川県立総合教育センター『研究集録』第22集)